

## 2 障害福祉サービス見込量に対する利用実績について

- 障害福祉計画では、「福祉施設入所者の地域生活への移行」を始めとする**成果目標を達成するために、必要な障害福祉サービス等の見込量を設定**することとされている。
- **県全体のサービス見込量**は、国の基本指針に即して、市町村がアンケート調査等により住民のニーズを反映し市町村計画において設定した**各市町村の見込量を積み上げたもの**を県全体の見込量として設定している。
- **障害別実績**については、国保連データの区分を参考に「**身体**」「**知的**」「**精神**」「**難病**」「**障害児**」の5区分とし、市町村で計上された実績数を積み上げている。

### (1)訪問系サービス

サービス種別	単位	令和2年度							令和元年度との比較		
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (R3.3実績)	実績 ③(障害別)					達成率 (②/①)	実績 ④ (R2.3実績)	増加率 (②/④)
				身体	知的	精神	難病	障害児			
訪問系サービス 合計 (①～⑤の合計)	時間/月	576,858	584,770	404,406	87,041	77,503	2,515	13,309	101.4%	528,669	110.6%
①居宅介護	時間/月		337,576							301,962	111.8%
②重度訪問介護	時間/月		200,764							187,803	106.9%
③同行援護	時間/月		21,181							18,685	113.4%
④行動援護	時間/月		25,249							20,220	124.9%
⑤重度障害者等包括支援	時間/月		0							0	

※居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、重度障害者等包括支援の合計

※国の基本指針に即して、訪問系サービスの見込量は一括で算出

### (2)日中活動系サービス

サービス種別	単位	令和2年度							令和元年度との比較		
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (R3.3実績)	実績 ③(障害別)					達成率 (②/①)	実績 ④ (R2.3実績)	増加率 (②/④)
				身体	知的	精神	難病	障害児			
生活介護	人日/月	292,973	306,066	74,283	223,709	7,910	123	18	104.5%	283,101	108.1%
	人/月	15,151	14,943	3,917	10,484	521	8	2	98.6%	14,442	103.5%
自立訓練(機能訓練)	人日/月	1,415	1,051	537	13	455	46	0	74.3%	1,231	85.4%
	人/月	116	87	53	1	30	3	0	75.0%	111	78.4%
自立訓練(生活訓練)	人日/月	8,622	6,853	192	1,154	5,507	0	0	79.5%	6,139	111.6%
	人/月	567	490	15	59	416	0	0	86.4%	490	100.0%
就労移行支援	人日/月	37,437	42,223	2,587	10,603	28,817	165	28	112.8%	35,926	117.5%
	人/月	2,210	2,401	150	549	1,691	8	2	108.6%	2,140	112.2%
就労継続支援A型	人日/月	121,653	114,015	23,882	30,438	58,245	1,373	54	93.7%	100,630	113.3%
	人/月	6,198	5,561	1,146	1,421	2,925	65	3	89.7%	5,053	110.1%
就労継続支援B型	人日/月	201,884	231,734	31,052	112,373	87,529	622	139	114.8%	193,917	119.5%
	人/月	11,578	12,691	1,681	5,456	5,498	36	7	109.6%	11,343	111.9%
就労定着支援	人/月	1,336	966	69	301	595	1	0	72.3%	842	114.7%
福祉型短期入所	人日/月	20,080	16,797	3,497	10,743	509	30	2,017	83.7%	16,048	104.7%
	人/月	3,707	2,820	583	1,787	68	3	377	76.1%	2,983	94.5%
医療型短期入所	人日/月	1,650	900	414	56	0	0	430	54.5%	784	114.8%
	人/月	435	232	103	12	0	0	117	53.3%	203	114.3%
療養介護	人/月	644	647	575	69	3	0	0	100.5%	671	96.4%

### (3)居住系サービス

サービス種別	単位	令和2年度							令和元年度との比較		
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (R3.3実績)	実績 ③(障害別)					達成率 (②/①)	実績 ④ (R2.3実績)	増加率 (②/④)
				身体	知的	精神	難病	障害児			
自立生活援助	人/月	356	30	2	7	21	0	0	8.4%	41	73.2%
グループホーム	人/月	5,880	7,021	588	4,546	1,875	5	1	119.4%	6,077	115.5%
施設入所支援	人/月	3,961	3,940	1,307	2,567	53	3	0	99.5%	4,025	97.9%

### (4)相談支援

サービス種別	単位	令和2年度							令和元年度との比較		
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (R3.3実績)	実績 ③(障害別)					達成率 (②/①)	実績 ④ (R2.3実績)	増加率 (②/④)
				身体	知的	精神	難病	障害児			
計画相談支援	人/月	8,572	11,729	2,528	4,980	4,146	31	39	136.8%	10,306	113.8%
地域移行支援	人/月	214	48	4	7	37	0	0	22.4%	48	100.0%
地域定着支援	人/月	183	154	15	44	94	1	0	84.2%	124	124.2%

### (5)障害児支援

サービス種別	単位	令和2年度			令和元年度との比較	
		見込量 ① (月平均)	実績 ② (R3.3実績)	達成率 (②/①)	実績 ③ (R2.3実績)	増加率 (②/③)
児童発達支援	人日/月	61,578	72,477	117.7%	55,413	130.8%
	人/月	6,148	6,776	110.2%	6,061	111.8%
医療型児童発達支援	人日/月	750	282	37.6%	289	97.6%
	人/月	94	52	55.3%	50	104.0%
居宅訪問型児童発達支援	人日/月	343	39	11.4%	11	354.5%
	人/月	77	13	16.9%	3	433.3%
放課後等デイサービス	人日/月	181,889	202,783	111.5%	169,302	119.8%
	人/月	16,006	15,243	95.2%	13,780	110.6%
保育所等訪問支援	人日/月	589	437	74.2%	231	189.2%
	人/月	366	377	103.0%	191	197.4%
障害児相談支援	人日/月	3,413	3,660	107.2%	2,941	124.4%

### <現状>

- 訪問系・日中活動系・居住系サービスの令和2年度利用実績については、多くのサービスが令和元年度実績と比べて増加傾向にある。
- 「グループホーム」のサービス量は、見込量を上回り利用実績が伸びている。
- 相談支援の利用実績については、「計画相談支援」「地域定着支援」においてはサービス量が増加したが、「地域移行支援」はサービス量が見込量を大きく下回っていた。
- 障害児支援の利用実績については、いずれのサービスも増加傾向であるが、「医療型児童発達支援」と「居宅訪問型児童発達支援」は見込み量を下回る実績となっていた。
- 平成30年度からの新サービスである「就労定着支援」「自立生活援助」「居宅訪問型児童発達支援」については、「就労定着支援」と「居宅訪問型児童発達支援」はサービス量が増加傾向にあるものの、いずれも見込量を下回る実績となっていた。
- 障害種別実績では、訪問系サービスの利用実績では、「身体」「知的」「精神」の順で利用実績が多かったが、日中活動系の就労分野のサービスにおいては、就労移行・就労継続A型については「精神」が、就労継続B型については「知的」が最も多い利用実績となっていた。また、居住系サービスでは「知的」が最も利用実績が多くなっていた。

### <評価と分析>

- 福祉施設からの地域移行を進める上で重要となる「グループホーム」や「生活介護」等については、概ね増加傾向で見込量の近似値にあり、引き続きサービスの質的・量的確保を進めていく必要がある。
- 「地域移行支援」が伸び悩んでいる要因として、対象者の要件や支給決定の有効期限が短いこと、報酬面の問題から事業者の参入が進んでいない状況があり、また、医療機関側の制度理解が進んでいないことが推測される。
- 令和元年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、「同行援護」、「行動援護」、「短期入所」のサービス量が減少したが、令和2年度はいずれもサービス量が増加しており状況の改善が見られる。また、保育所等訪問支援についても令和元年度は訪問先が来客者の受入制限をしていた影響等でサービス量が減少していたが、令和2年度においては実績が伸び状況が改善している。

### <今後の取組方針>

- 障害種別ごとの必要なサービス種類が異なっていることに加えて、別紙「圏域別の障害福祉サービス等の見込量と実績」のとおり、圏域ごとに不足しているサービスが異なるため、**各障害保健福祉圏域会議等において、サービスの提供体制に関する課題の整理や検証を定期的に行い、地域特性を踏まえた取組方策を検討**するなど、市町村と連携してサービスの提供体制の確保を図る。
- 事業所の**量的確保にあたっては、施設整備費補助金**により圏域ごとの充足率等を勘案しながら計画的に進めていく。また、**質的確保にあたっては、サービス管理者責任者研修等の充実、事業所指定にあたっての指導や定期的な監査等**を引き続き適切に行っていく。
- 特に地域移行を進めていくにあたり、**グループホームの整備が課題**であることから、県営住宅等の活用や、支援コーディネーターによるサポート、といった既存の取組に加え、**世話人等の確保支援事業を継続して実施**していく。
- さらに、指定障害福祉サービス事業者及び指定障害児通所支援事業者等が事業運営における課題や問題点を把握し、サービスの質の向上につなげるため、福祉サービス第三者評価制度等の活用を推進していく。